

公立大学法人

# 北九州市立大学 地域戦略研究所 News Letter

2024年3月号  
No.25

[発行]

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

(tel) 093-964-4302

(fax) 093-964-4300

(mail)chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

## 福井県立大学地域経済研究所と連携協定を締結しました-----

本研究所と福井県立大学地域経済研究所は、シンポジウムやフォーラム等の共同開催、共同研究プロジェクトの実施等を通じて、地域の課題に応えるプロフェッショナル人材の育成を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とした連携協定を締結することになり、2024年1月24日に福井県立大学永平寺キャンパスにおいて連携協定締結式を行いました。福井県立大学からは窪田裕行理事長、岩崎行玄学長を始め多くの教職員が出席し、地域経済研究所の松原宏所長と本研究所長の内田晃が連携協定書へのサインを取り交わしました。

締結式後、内田所長が「北九州市における公共交通を取り巻く課題と戦略」と題した記念講演を行うとともに、本学地域創生学群3年生の岸本葉月さん、村上愛華さんが「実習活動による地域の課題解決と学修成果」と題して、各々が取り組んできた実習活動における学びについて報告しました。

福井県は繊維、機械、眼鏡などに代表されるものづくり産業が盛んな地域である点で北九州地域との共通点も多く、今後両機関が連携して地域課題の解決に向けた研究や地域貢献の取り組みが展開されることが期待されます。



写真：連携協定締結式の様子

## 仁川研究院との共同研究発表会-----

2023年12月11日(月)に第16回北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会を開催しました。本学からは11名、仁川研究院からは4名が参加し、4つの研究について報告と質疑がなされました。

安藤真太郎准教授(国際環境工学部建築デザイン学科)は「介護予防を実現する住まいとコミュニティの創造」と題して研究成果を報告しました。コミュニティにおける“居場所”の効果を中心に報告され、地域高齢者に居場所がある場合、閉じこもりや社会的隔絶に加えて要介護リスクが低下することが示されました。その上で居場所を有するまちの在り方に関する検証結果として、花壇が整備された地区に住む人ほど、居場所があることが言及されました。まちの景観を保ち、住民が外に出ようとする醸成を生み出すことが、コミュニティ全体の健康増進に寄与することが考えられます。また、最新の調査結果として、コロナ後の外出行動の低下が回復していない現状が報告され、その要因としてグループでの活動が減っていることが挙げられていました。グループダイナミクスの観点から、まずは小規模グループを少しずつ生み出していき外出促進を果たしていくことが期待されます。



写真：安藤准教授による発表の様子

## COP28 現地レポートからサステナビリティを考える-----

2024年1月18日(木)、地域戦略研究所SDGs推進部門が主催する「COP28 報告会：世界はどこに向かうのか？ーCOP28 現地レポートからサステナビリティを考えるー」を開催しました。

昨年12月にUAEドバイで開催された『COP（気候変動枠組条約締約国会議）28』に日本政府代表団の一員として参加された、IGES(公益財団法人地球環境戦略研究機関)北九州アーバンセンター研究員 大田純子氏をお迎えし、COP28の議論や成果について、見聞・見解をご提供いただきました。2050年のカーボンニュートラルをめざすためには、各国目標の更なる上方修正が必要であるといった現状や、既に発生している気候変動による損失や損害に対する基金の取り扱いなど、困難に直面している気候変動対策の現状を改めて確認できました。

また、SDGs推進部門の眞鍋和博教授が「EU企業におけるサステナビリティの現状」と題して講演し、EUが世界に先駆けて取り組んでいる企業の非財務情報開示基準について最新情報を提供しました。

本学では、SDGs宣言を行い、「持続可能な開発目標SDGsの17の目標の達成に向けて、持続可能な発展のための活動に取り組むこと」を明言しています。今後具体的な取り組みを早急に推進する必要性を感じる機会となりました。



写真：大田氏による報告の様子

## 国際シンポジウムを開催しました-----

2024年2月20日(火)に韓国の農村振興庁国立園芸特作科学院×NPO 法人里山を考える会×北九州市立大学地域戦略研究所の共同主催で国際シンポジウム「人口減少時代、縮減都市における都市農業とコミュニティ作り」を開催しました。会場となったタカミヤ環境ミュージアムには42名の方々が集まりました。

シンポジウムは、2部構成で進行され、第1部では関宣昭氏(NPO 法人里山を考える会の代表理事)の司会進行のもと、以下3名からの報告がありました：李錦東特任准教授(地域戦略研究所)による「縮減都市北九州市の都市農業の現状と課題」、金光珍氏(韓国農村振興庁国立園芸特作科学院都市農業課)による「韓国の都市農業成長のメカニズム、コミュニティ作り」、矢ヶ井那津特任教員(地域共生教育センター)による「限界集落における農業を通じた関係人口創出」。

第2部では李錦東特任准教授がコーディネーターとなり、パネルディスカッションが活発に進められました。最後に関宣昭氏による閉会の辞では、日韓両国の知見と知識の共有により、多くの洞察を得ることができたこと、異なる国々や専門分野からの多様な視点を通じて、新たなアイデアや解決策を発見し、将来の都市農の課題に取り組むための手掛かりが得られたことなどが述べられました。



写真：パネルディスカッションの様子

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス3号館1階に、事務室、会議室、資料室等があります。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1

TEL：093-964-4302/Fax：093-964-4300

Email：chiikiken@kitakyu-u.ac.jp